

<参考1> これまでの取組

平成10年度までの取組	
統廃合	廃止2団体、統合14団体→6団体 (平成8～10年度の実績)
経営評価制度の導入	平成9年度から実施
常勤役員数の削減	20ポスト (平成8～10年度の実績)
平成11年度の実績	
役員退職金等	役員退職金制度の廃止、期末手当の10%削減
団体の情報公開制度	「モデル要綱」の提示
給与等削減措置要請	役員報酬月額5%、役員期末手当0.22月 団体職員給与4%、期末手当0.15月 (平成12・13年度の時限措置)
団体の統廃合	(社)東京都映画協会の廃止 東京鉄道立体整備(株)の廃止
平成12年度予算編成における取組	
財政支出の削減	620億円 (▲22.6%) (11年度) (12年度) 2,741億円→2,121億円
団体職員数の削減	323人 (平成11年度事業対比、新規委託除く) (11年度) (12年度) 9,552人 → 9,267人